



## 平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼロ

コード番号 9028

URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北村 竹朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 高橋 俊博

TEL 044-520-0106

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日

平成28年3月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	38,611	9.8	2,504	133.2	2,676	127.9	1,638	147.9
27年6月期第2四半期	35,158	9.9	1,073	△28.1	1,174	△23.1	660	△18.4

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 1,489百万円 (131.9%) 27年6月期第2四半期 642百万円 (△25.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	98.12	—
27年6月期第2四半期	38.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	34,564	17,352	50.2	1,045.80
27年6月期	35,145	16,605	47.2	971.51

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 17,352百万円 27年6月期 16,605百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	8.00	—	19.50	27.50
28年6月期	—	13.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	30.40	43.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,800	0.7	4,750	29.7	5,000	32.6	2,900	54.4	173.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期2Q	17,560,242 株	27年6月期	17,560,242 株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	967,732 株	27年6月期	467,732 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期2Q	16,701,206 株	27年6月期2Q	17,092,521 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本企業の好調な業績に引き続き支えられているものの、新興国の景気減速などが影響し、景況感は力強さを欠く状況となりました。個人消費においては、物価上昇への懸念が根強いことなどから、消費行動には依然として停滞感が残りました。また、労働需給に関しても逼迫した状態が継続しており、引き続き厳しい経営環境となりました。

自動車業界においては、国内メーカーの国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で92.5%（日本自動車工業会統計データ）となり、軽自動車税増税の影響などを受け低調な実績となっております。一方で、国内メーカーの海外への新車輸出につきましては、円安傾向の継続による好環境は続き、前年同四半期比で増加いたしました。

消費マインドの低下などにより減少傾向となっております中古車市場は、第1四半期より前年同四半期比で持ち直しの動きを見せておりますが、輸出については減速傾向となっております。

このような環境下において、当社グループは、各セグメントに市場環境の変化に対応した戦略的な営業活動を推進するとともに、3つの事業のグループシナジーを強化することでより付加価値の高いサービスの創出に努めると同時に、コスト削減など収益管理体制の強化に向けた活動を推進いたしました。

当期における当社グループの業績は、売上高386億11百万円（前年同四半期比109.8%）、営業利益25億4百万円（前年同四半期比233.2%）の増収増益となりました。営業外損益を加味した結果、経常利益は26億76百万円（前年同四半期比227.9%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、16億38百万円（前年同四半期比247.9%）となりました。

## 自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売	平成26年7月～平成26年12月	平成27年7月～平成27年12月	前年比
新車			
国内メーカー *1	2,410,851	2,229,020	92.5%
（うち日産自動車） *1	(283,150)	(262,189)	(92.6%)
海外メーカー *2	146,231	140,857	96.3%
中古車			
登録車 *3	1,739,700	1,770,011	101.7%
軽自動車 *4	1,370,996	1,373,044	100.1%
中古車計	3,110,696	3,143,055	101.0%
永久抹消登録車 *3	119,826	103,300	86.2%
輸出	平成26年7月～平成26年12月	平成27年7月～平成27年12月	前年比
国内メーカー新車 *1	2,297,764	2,400,441	104.5%
中古乗用車 *5	718,992	699,628	97.3%

\*1 日本自動車工業会統計より算出 \*2 日本自動車輸入組合統計より算出 \*3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

\*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 \*5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

## ①自動車関連事業

当事業においては、当社の主要取引先である日産自動車の国内販売の売れ行きは、消費マインドの冷え込みなどから減少し、国内新車販売台数は262,189台（前年同四半期比92.6%）となりました（日本自動車工業会統計データ）。この影響を受け、日産車の新車輸送については減収となりましたが、中古車輸出事業や新規顧客からの新車輸送の獲得、付加価値の高い輸送付帯業務や料金見直しの効果などにより自動車関連事業全体の売上は増加いたしました。

これらの結果、売上高は295億20百万円（前年同四半期比109.5%）となり、セグメント利益は27億97百万円（前年同四半期比201.6%）となりました。

## ②ヒューマンリソース事業

当事業においては、景気が改善傾向を示しておりますが、労働需給は逼迫しており、大都市圏の運転士不足が慢性化し、時給単価の急騰が続いています。このような状況の中、顧客企業の派遣・請負料金に対する姿勢は依然厳しい状態が続いており、当社グループは戦略的な営業活動及び営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、売上高は66億59百万円（前年同四半期比111.6%）となりました。しかしながら労務費の増大、求人コストの増加などによりセグメント利益は2億35百万円（前年同四半期比96.4%）となりました。

## ③一般貨物事業

当事業においては、売上高は26億82百万円(前年同四半期比109.1%)となりました。港湾荷役作業などの業績が堅調に推移したことにより売上を増加させることができました。業務効率の改善効果などが出たことにより、セグメント利益は4億84百万円(前年同四半期比147.7%)となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)及びのれんの償却額等は「3. 四半期連結財務諸表の(セグメント情報等)」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、10億12百万円となります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億77百万円(3.4%)減少し、163億12百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が4億19百万円増加したものの、現金及び預金が7億23百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円(0.0%)減少し、182億51百万円となりました。

これは主に、建物及び構築物が94百万円増加したものの、のれんが1億73百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ5億81百万円(1.7%)減少し、345億64百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億63百万円(6.9%)減少し、103億42百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金は1億21百万円、未払消費税等が1億77百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億65百万円(7.6%)減少し、68億68百万円となりました。

これは主に、長期借入金が5億22百万円、退職給付に係る負債が92百万円減少したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ13億28百万円(7.2%)減少し、172億11百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億46百万円(4.5%)増加し、173億52百万円となりました。

これは主に、自己株式が7億1百万円増加したものの、利益剰余金が13億5百万円増加したことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億71百万円減少し、51億85百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億70百万円(前年同四半期は、1億91百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益26億71百万円、減価償却費4億73百万円、のれん償却額1億73百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額9億1百万円、売上債権の増加額4億19百万円、未払消費税等の減少額1億77百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億91百万円(前年同四半期は、8億48百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入52百万円、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億68百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億49百万円(前年同四半期は、4億66百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1億10百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出7億21百万円、自己株式の取得による支出4億9百万円、配当金の支払額3億33百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月7日に公表いたしました平成28年6月期の業績予想につきましては、本日(平成28年2月12日)開示しました「業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」の通り修正いたしましたのでご参照下さい。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

## (4) 追加情報

## (役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年9月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

## (業績連動型の株式報酬制度の導入)

当社は、平成27年9月29日開催の定時株主総会決議に基づき、当社の取締役、監査役および執行役員（当社の親会社の業務執行者を兼務している者、社外取締役および社外監査役を除く）（以下、「取締役等」という。）に対して、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT(=Board Benefit Trust)）」（以下、「本制度」という。）を導入いたしました。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

## ①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度となっております。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時としております。

## ②信託に残存する自己株式

当該信託に残存する株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、当第2四半期連結会計期間末499百万円であります。また、期末株式数は、当第2四半期連結会計期間末357,100株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,051	5,328
受取手形及び売掛金	8,448	8,868
商品	812	825
貯蔵品	82	91
繰延税金資産	262	274
その他	1,320	1,002
貸倒引当金	△87	△77
流動資産合計	16,890	16,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,288	3,383
機械装置及び運搬具(純額)	218	273
工具、器具及び備品(純額)	67	71
土地	7,939	7,939
リース資産(純額)	2,059	2,032
建設仮勘定	73	4
有形固定資産合計	13,647	13,705
無形固定資産		
のれん	1,227	1,053
その他	535	558
無形固定資産合計	1,763	1,611
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468	1,458
長期貸付金	85	102
繰延税金資産	406	391
その他	1,004	1,080
貸倒引当金	△120	△97
投資その他の資産合計	2,844	2,933
固定資産合計	18,255	18,251
資産合計	35,145	34,564

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,212	3,091
短期借入金	880	900
1年内返済予定の長期借入金	1,335	1,246
未払法人税等	948	1,046
未払消費税等	649	472
賞与引当金	435	413
転貸損失引当金	15	15
その他	3,629	3,158
流動負債合計	11,106	10,342
固定負債		
長期借入金	1,823	1,301
役員退職慰労引当金	496	101
株式給付引当金	—	20
転貸損失引当金	28	20
退職給付に係る負債	2,155	2,063
繰延税金負債	14	9
再評価に係る繰延税金負債	987	987
資産除去債務	84	84
その他	1,842	2,279
固定負債合計	7,433	6,868
負債合計	18,540	17,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,497
利益剰余金	10,317	11,622
自己株式	△152	△854
株主資本合計	16,759	17,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	43
土地再評価差額金	△603	△603
為替換算調整勘定	147	88
退職給付に係る調整累計額	247	167
その他の包括利益累計額合計	△154	△303
純資産合計	16,605	17,352
負債純資産合計	35,145	34,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	35,158	38,611
売上原価	30,621	32,396
売上総利益	4,536	6,215
販売費及び一般管理費	3,462	3,710
営業利益	1,073	2,504
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	0
受取手数料	30	30
持分法による投資利益	19	67
貯蔵品売却益	29	13
その他	54	97
営業外収益合計	137	212
営業外費用		
支払利息	35	34
その他	2	6
営業外費用合計	37	40
経常利益	1,174	2,676
特別利益		
固定資産売却益	1	2
受取補償金	62	—
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	64	8
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	4	13
特別損失合計	5	13
税金等調整前四半期純利益	1,232	2,671
法人税等	571	1,032
四半期純利益	660	1,638
親会社株主に帰属する四半期純利益	660	1,638

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	660	1,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△11
退職給付に係る調整額	△44	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△58
その他の包括利益合計	△18	△149
四半期包括利益	642	1,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642	1,489

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,232	2,671
減価償却費	405	473
のれん償却額	169	173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△139	△219
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	△394
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	20
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	35	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
固定資産除売却損益 (△は益)	4	10
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△67
受取補償金	△62	—
売上債権の増減額 (△は増加)	211	△419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△264	△22
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△158	269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△361	△121
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△169	△495
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79	△177
その他	△8	439
小計	964	2,104
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△35	△34
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△803	△901
補償金の受取額	62	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	191	1,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	△0
定期預金の払戻による収入	—	52
有形固定資産の取得による支出	△505	△268
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	△26	△90
投資有価証券の取得による支出	△391	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	40	—
貸付けによる支出	△141	△27
貸付金の回収による収入	160	39
その他	13	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848	△291

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	570	20
長期借入れによる収入	950	110
長期借入金の返済による支出	△654	△721
リース債務の返済による支出	△157	△215
自己株式の取得による支出	△0	△409
配当金の支払額	△241	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー	466	△1,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△190	△671
現金及び現金同等物の期首残高	5,148	5,856
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,063	5,185

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	26,936	5,804	2,417	35,158	—	35,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	164	41	239	△239	—
計	26,969	5,969	2,459	35,398	△239	35,158
セグメント利益	1,387	244	327	1,960	△886	1,073

(注) 1. セグメント利益の調整額△886百万円には、全社費用△717百万円、のれんの償却額△169百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	29,490	6,479	2,642	38,611	—	38,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	180	40	251	△251	—
計	29,520	6,659	2,682	38,863	△251	38,611
セグメント利益	2,797	235	484	3,517	△1,012	2,504

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,012百万円には、全社費用△838百万円、のれんの償却額△173百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。